

市民ネットワーク千葉県

2017年1月
89号

千葉県 トラブル MAP!



利根川の上流
ハッ場ダム
無駄で危険な大型
公共事業を推進



甘利元大臣わいる疑惑の舞台
千葉ニュータウン (白井市)
産廃の山で開通できない北環状線



**圏央道
外環道
北千葉道路**
高規格道路に毎年
約150億円も！

これまで
約8,000億円投入



千葉県HPより
生物多様性の宝庫 **三番瀬**
なぜか進まないラムサール条約登録

飲料水源ワースト1位
印旛沼



ミゾグサレ病で
千葉のサンブスギは壊滅
美林復活をめざそう！



危険なオスプレイが飛来！
陸上自衛隊木更津駐屯地
1機200億円以上の超危ない兵器

高濃度放射性廃棄物の最終処分場
東京電力千葉火力発電所敷地(千葉市中央区蘇我)に選定
県内保管量 約3,700トン

オープン以来赤字続きで機能不全
東千葉メディカルセンター
地域医療は崩壊寸前

経営破綻した第三セクター
かずさアカデミアパーク
千葉県の出資35億円+債権24億円

汚染土壌処理場計画
鋸南町



汚染土壌が入れられようとしている採石場



残土埋立 **館山市坂田**
産廃混じりの土で地下水・海が汚染される

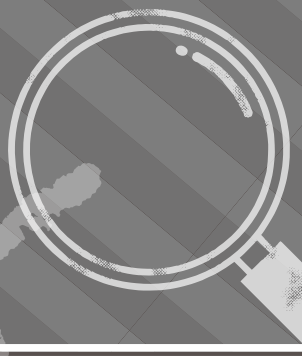
特集 2~3面
森田県政
徹底検証!

47都道府県中 千葉県の順位

総務省「統計でみる都道府県のすがた2016」より作成

■ 安全 ■ 教育・文化 ■ 福祉・医療





地方分権一括法施行から16年。国と地方は「対等」「協力」の関係になったはずですが、森田県政になってから千葉県は、国の動向を伺うばかりです。また千葉県の財政力指数は全国4位であるにもかかわらず、県民の生活に直結する福祉・医療・教育・子育て分野での総務省の評価はワースト順位がズラリ…森田県政を徹底検証してみました。

地域医療

医師・看護師が足りない！

全国2番目に高齢化が進む千葉県。住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域医療の充実は大きな課題です。その実現に向けて、医療人材の確保は待ったなしの状況。医師・看護師数が他県に比べて極端に少ない千葉県（医師・看護師数全国45位）では、増加する医療ニーズに対応できません。

2011年時点での千葉県の医師不足数は1170人との推計が出され、ようやく県も医師の養成・定着に力を入れ始めました。医学生への修学資金貸付制度を拡充し、これを利用して353人が2025年までに県内医療機関で働く見込みです。

撤退は無責任

とはいえ、根本的な県の医療行政のスタンスは改まっていません。「千葉県医療保健計画」では県立病院の

役割は高度専門医療に特化、地域医療からは撤退し、後医療は民間もしくは市町村任せという方針が示されています。これに沿って地域医療の拠点だった県立東金病院は廃止され、2014年4月、後継病院として東金市と九十九里町が「東千葉メディカルセンター」を設置。県は両市町に10年間で約100億円の財政支援を行うことで、地域医療から手を引きました。しかし、オープン以来赤字続きの同センターは、今後の見通しも立っていません。

計画当初から、病床数314床の規模で三次救急（救命救急センター設置）は採算が合わず、赤字経営になることは目に見えていました。にもかかわらず、県が地域の医療ニーズを無視し、三次救急ありきで強行した結果に他なりません。一番の被害者は、地域医療の拠点を失った住民です。同じようなことが今後県立佐原病院の廃止という形で進められないよう目を光らせ、大きく声を上げていかなければなりません。

（入江暁子）

国民健康保険

これまで市町村が運営してきた国民健康保険（以下国保）は、2018年度から「都道府県単位化」が始まり、千葉県が運営主体となります。国は「財政基盤を強化するため」としていますが、実は医療費抑制が真の目的です。

お金の流れが変わる！

国保の保険料負担率（所得に占める保険料の割合）は、大企業の組合健保の2倍、中小企業の協会けんぽ

国の意を受けた県が、市町村のやり繰りに大幅に介入できます。

これまで市町村のもだった国保の財布は、全て県が握ることになります。市町村は、それぞれの医療費実績等に応じて割り振られた「納付金」を県に納めなければなりません。いわば「年貢」のようなもので、100%納付が義務付けられ、保険料を値上げしてお金をかき集める市町村も出てきます。滞納者は今まで以上に厳しく取り立てられます。

カギを握る千葉県知事

こうした事態を防ぐには、千葉県

児童福祉

一時保護所はパンク寸前

千葉県の児童虐待相談対応件数は年間6千件を超え、5年前の2倍。県内6カ所ある児童相談所一時保護所は常に満員状態です。現場では児童福祉士等の専門スタッフが懸命に子どもたちの生活を支えています。法的にぎりぎりの配置状況。古くて狭い施設も放置され、ほとんど予算が付けられていません。ようやく中央児童相談所の移転が

見えてきましたが、10年前の審議会で改善を指摘された他の施設の建替えや新設は、棚上げされたままです。

一方、一時保護所を退所後、家族と離れて児童養護施設で暮らす子どもは1千人にも上ります。高校進学率は9割を超えるようになりましたが、大学・専門学校等への進学率は2割以下。退所時に児童保護措置費8万円程度が法律に基づき支給されますが、県単独の支援は就職した場合のみ、わずか2万5千円。東京都では進学時に60万円程度支給しています。



掛け声だけではダメ

昨年度、県では国の法制定を受けて、「子どもの貧困対策推進計画」を策定しました。しかし、その中身は従来からの施策を並べただけで拡充もせず、何よりも県独自の支援策が見当たりません。特に、経済的に厳しい子どもたちが多く見られる児童養護施設やひとり親家庭等への支援にもっと力を入れなければ、計画を作った意味がありません。県は、市町村任せにするのではなく、どの子ども也希望を持ち、安心して暮らせるセーフティネットをつくる役割があります。

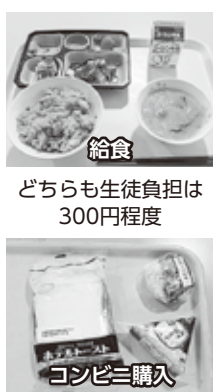
（入江暁子）

定時制高校

夜間給食廃止

「光り輝く教育立県ちば」のスローガンが空しく響く県立定時制高校の教育現場。現在、17校のうち5校で夜間給食が廃止されています。県は、「あくまでも試行的廃止で今後の給食のあり方を検討中」と強弁していますが、生徒への影響は深刻です。

これまで3校を訪問しましたが、夕方5時から9時



どちらも生徒負担は300円程度

生と食べることで自然とコミュニケーションが図られてきました。校では、ほとんどの生徒が「おにぎりかパンに唐揚げ」など300円以内に抑えています。給食であれば、1食300円程度の負担で栄養バランスも良くボリュームもある食事ができます。さらに、給食を仲間や先

教育の貧困

生徒の9割以上が食べ盛りの20歳以下、約6割がパート・アルバイト等で働き、経済的に厳しい家庭も少なくありません。夜間給食廃止は、千葉県の教育の貧困を象徴するものです。弱い者いじめとしか言いようがありません。夜間給食は生徒たちの心や身体を支える定時制教育の要です。絶対に廃止させてはなりません。

（入江暁子）

木更津に常駐

2017年1月より、陸上自衛隊木更津駐屯地はオスプレイ「整備拠点」としての機能を開始します。ま

スプレイ



2016.11.13)

ず沖縄普天間基地に配属されている米海兵隊のオスプレイ24機が飛来し、ここに陸上自衛隊購入の17機が加わり、木更津駐屯地にはオスプレイが常駐という状態が続きます。オスプレイは死亡事故も含め事故率の高さが際立っています。昨年12月に名護市で起きた墜落事故は、多くの人に不安を与えました。さらに、低周波による騒音被害も沖縄各地で

行路と重なるため、きわめて低い高度での飛行となります。市街地での飛行は普天間基地よりも危険です。普天間基地のオスプレイの「訓練拠点」とされた佐賀空港では、地元住民・漁民そして佐賀県知事が明確に反対の意思を表明し、国は米海兵隊の訓練拠点使用を断念しました。それにくらべて、森田知事は「国全体の問題であることから、協力する」

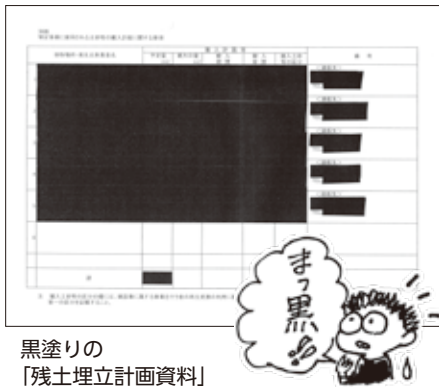
今年3月 千葉県知事選挙

森田県政 徹底検証

情報公開

民主主義の基本！

残土埋め立て計画の資料請求をしたら、黒塗りの文書がどっさり！教科



黒塗りの「残土埋立計画資料」

の1.4倍。低所得層が多い国保加入者には苛酷な負担です。これまで市町村は、保険料を抑えるために一般会計から繰入れたり、自由に工夫してきました。しかし、統制を狙う国は市町村の自由裁量を非常に嫌っています。都道府県単位化されれば、

の方針がカギとなりますが、国のいなりが大好きな森田知事では残念ながら期待できません。

医療費抑制や保険料値上げを防ぐため、具体的な施策を打ち出せる「県民目録」の知事がどうしても必要です。
(大野博美)

書採択の審議過程の文書は不存在。定時制夜間高校の給食廃止の審議過程も非公開。なにか都合の悪いこと、隠したいことがあるのでしょうか？

情報公開は、市民の意思を直接政治に反映させるための民主主義の基本ですが、森田知事になってから文書の開示拒否が続いています。

タウンミーティング 激減！

堂本知事の時には年間84件(2006年)行われたタウンミーティングは、県民の声を直接県に届ける場と位置づけられていました。しかし、森田知事になって激減し、2015年度は8件のみ。



知事は、国や会社のお偉いさんに会うことは大好きですが、県民と直接話し合うことは、この8年間一貫して拒否してきました。議会では「国の動向を見て」というフレーズが決まり文句で、答弁も原稿の棒読みです。
(山本友子)

水と緑

残土・産廃・再生土問題

千葉県が、産廃の不法投棄で全国ワースト1の汚名を受けてから20年、件数こそ減ったものの、放置された産廃はそのままで、今も不適切な残土問題や、怪しげな再生土による埋め立てが後を絶ちません。

鋸南町では住民が街ぐるみで汚染土壌処分場建設の反対運動を繰り広げ、館山でも強引に作られようとしている残土処分場から故郷を守ろうとする住民運動が続いています。し

農林業をもっと元気に！

千葉県は、かつては農業生産高が全国2位。しかし年々その順位を落とし、耕作放棄地ではイノシシが闊歩しています。

また千葉の銘木として名を馳せたサンブスギは、病に冒され今や皆伐するしかない状態です。

しかし知事は、海外へ農産物を売り込むことには熱心ですが、千葉県の農林業の将来にはまったく関心はありません。
(山本友子)



汚染土壌処理計画反対のデモ (2015.7.23)

オスプレイ



千葉県民会議のデモ行進 (2015.7.23)

ふなばし 事務所は東船橋駅から徒歩1分

駅頭 市内には、JRや私鉄の駅が30もありますが、そのうち8駅で議会報告を配布しています。

原爆の絵展 毎年7～8月に市内各所で、広島原爆資料館が所蔵する被爆者の絵を展示する原爆の絵展を開催しています。ふなばしネットは2005年からこれに取り組んでいます。

ネット市 寄付された衣類や雑貨類を月1回、販売しています。



本の交換市 <<読み終えた本を持って来てもらう>> & <<読みたい本を自由に持ち帰る>>

ふなばし市民まつりに出店 7月に行われる市民まつりは、200以上の団体がフリーマーケットや模擬店を出店する賑やかなイベントです。

フードバンク 米や醤油、缶詰など、家庭で余っている食べ物を千葉市のフードバンク事務所に届けています。これまで100kg以上を届けました。

地域ネットから

わかば 若葉区ファンを増やしたい！

通信』では、「わかばのいずみ」というコーナーで地域団体の活動を紹介することで、つながりを作っています。

若葉区住民でも、地元のことを意外と知らないよね！という話から、わかばネットでは2004年以降ほぼ毎年、区内の面白そうな場所を探して訪れる「わかばおもしろツアー」を行っています。大人の社会科見学と銘打った回では、パリンピック競技用車いすの製作会社「OXエンジニアリング」に「ミニミニティバス」で行き、「地元」にこんな有名な会社があるんだ」と皆驚きました。



加曾利貝塚ゆるキャラ「かそりーぬ」と子どもたち

深刻な被害が報告されています。それに加え、木更津駐屯地は試験飛行のルートが羽田空港発着の民間機飛

と説明。米追随の国、国追随の千葉県という情けない姿を露呈させています。
(吉沢弘志)

市民ネットワーク千葉県から

第24回 定期総会&新年交流会

日時 1月28日(土) 13:30～ **会場** ホテルグリーントワー幕張
総会は各地域ネット選出の代議員が出席して行いますが、会員はオブザーバーとして参加できます。また総会終了後の新年交流会(17:00～)はどなたでも参加できます。参加ご希望の方はお問い合わせください。

学習会「臨床現場からワクチンを考える」

講師 本間真二郎さん(小児科医)
日時 2月11日(土) 13:30～15:30
会場 千葉市ビジネス支援センター(きぼーる)15階 多目的室
参加費 500円 ※託児はありませんがお子さんと一緒にご参加ください。

講演会「激変つづく介護保険 武蔵野市の取組みが凄過ぎる！」

講師 笹井肇さん(武蔵野市健康福祉部長)
日時 2月18日(土) 13:30～15:30
会場 市民ネットワーク千葉県 4階
参加費 500円

元気ファンド 2016年助成団体決定

議員報酬の一部を使って市民活動を支援しています。2004年から2015年まで58団体に2,230万円の助成を行いました。千葉県の市民活動が元気になることを願って、応募団体と交流を持っています。

団体	対象事業	助成金額
古民家シネマクラブ	自主上映可能な社会性のある映画作品の上映	30万円
一宮学園 自立支援はじめのいっぽ後援会	二十歳を迎える女子を対象とした成人を祝う会	8万円
わかば子育てフォーラム 実行委員会	第14～16回 わかば子育てフォーラムの開催	15万円
千葉市支えあい活動団体連絡会	千葉市支えあい団体ガイドブックの作成	13万円
美浜区カフェでつながる協議会	コミュニティカフェマップ作成	10万円

一緒に調査を
しませんか

ワンデー研修 10/22 千葉市生涯学習センター

市民ネットワークの活動には、まちなかでの調査が欠かせません。調査活動を充実させるために研修を行いました。

外へ出ると新たな発見が

はじめに、市民ネットワークちばの「街路樹レポート」と東京・生活者ネットワークの「みどりと生き物調査」の話を行いました。ツバメの調査をした時には、「家にも巣があるよ」と話しかけてくれる人が大勢いたそうです。調査後はマップを作るなど、成果を形に残すことも重要とのこと。また、大学生に政策ゼミへの参加を呼びかけ、半年ほどかけて一緒に議会質問を作り上げるという事例も、大変興味深いものでした。

ワークショップでは、子ども・子育て支援・雇用・環境・社会保障・防災・まちづくり・政治の8グループにわかれて、どのような調査ができるか考えました。今後、各ネットでの活動につなげていきます。

回答する側から、自ら調査をする立場に変わっていく市民を増やしていきたいと思います。

千葉市議会議員 岩崎明子



市民れんらく帳

●県政フォーラム「もうすぐ知事選！たまには熱く千葉を語ろう」

ゲスト 福嶋浩彦さん(元我孫子市長)
高野 孟さん(ジャーナリスト) 山本友子(千葉県議会議員)
日時 1月14日(土) 18:00～20:00
会場 船橋市勤労市民センター(3階レクリエーションルーム)
参加費 500円 **連絡先** chibarevo@gmail.com

●第5回大人の学校 一自由民権運動②

日時 1月17日(火) 14:00～15:30
会場 木更津市立八幡台公民館
資料代 100円 **連絡先** 0438-36-0677

●高江報告会&DVD「高江～森が泣いている」上映会

日時 1月21日(土) 13:30～
会場 さくら・市民ネットワーク事務所 **連絡先** 043-462-0618

お問い合わせ 市民ネットワーク千葉県 TEL 043-201-1051



山本友子
(市原市選出)

入江晶子
(佐倉市選出)

27年度決算審査を入江が担当。19部局の事業を厳しくチェックし、「暮らし最優先」の県政への転換を求めました。

びっくり

県政だより

日本語の不自由な子どもたちにも高校進学を!!

高校入試特別選抜制度

千葉県には、10万人を超える外国人(全国6位)が居住し、その子どもたちも県内小中学校に在学しています。しかし少し大きくなつてから日本に来た子の場合、会話はできても、いざ授業等に必要な学習言語は習熟に5年～9年かかるので大変です。日本に来て3年未満の生徒は高校選抜に当たって「作文と面接」だけでよいという特別選抜制度があります(県内に15校)。おおむねの定員枠は103名ですが、2016年度は68名が受験し、入学できた子は36名でした。しかもたどたどしい日本語で必死に面接に臨んだ生徒た



ちに対して、不合格となった理由の説明さえありませんでした。入学できなかった子が翌年再受験しようにも、その際に在日3年を超えていれば一般入試で受験せざるを得ないという厳しい現実もあります。

近隣都県では、厚い支援があるのに…

東京・神奈川・埼玉では特別選抜入学許可予定人数を明確にし、東京・神奈川では予定人数に見合う合格者を出しています。さらに神奈川

では、特別選抜校に教師一人を加配し取り出し授業を行うなど、入学後の日本語習得に力を入れています。その結果、90%が卒業、千葉の59%を大きく引き離しています。

一方、千葉県では…

千葉県では、特別選抜校であっても加配があるのは3校だけで、実際には担任や担当教科の先生に日本語指導も任されています。また「相談員」を派遣する制度もありますが、26校に週1日4時間だけです。とても語学習熟などに十分なサポート体制とはいえません。

外国人へのおもてなしや異文化交流を喧伝する前に、今日の子どものために、教師の加配や相談員の増員を早急に検討すべきです。

(千葉県議会議員 山本友子)

介護保険アンケートの結果

県内の特別養護老人ホーム(以下特養)と居宅介護支援事業所(以下事業所)を運営する117社会福祉法人に、2015年度の制度改定についてのアンケートを郵送し、59法人から回答いただきました。

特養への質問

- ①要介護3以上の入居条件
 - ②低所得の入居者の食費・居住費を軽減する補給給付に資産要件などが課されたこと
- 「利用者への影響がある」との回答がどちらも約70%になりました。

特養や利用者のコメント

- ・入居後に要介護1・2になると困るという家族からの不安の声。
- ・要介護2の徘徊など在宅で手のかかる歩ける人の行き場がない。
- ・遺族年金・障害者年金が要件に追加され、月数万円の負担増になった。
- ・配偶者(別世帯でも)年収等が含まれたので、夫婦とも施設入所している場合の負担が増え、年金での生活が困難になった。
- ・重度化が進行しケアに追われる職員の疲弊が進み、ケアの質が低下する。

事業所への質問

- ・サービス利用料の負担額が年収により1割から2割に増額
- 「利用者への影響がある」は70%近くでした。

事業所や利用者のコメント

- ・2割負担の夫婦で施設や介護サービスをフルに使うと金銭的に不足するケースがあり、すでに介護切りが始まっていると感じる。
- ・サービスを減らしたり、組み合わせを見直した。新たなサービスは入れない。
- ・同じサービスを利用しているのに以前の倍額払うのは納得しがたい。

改定の影響についての質問では、「制度維持に重点を置いた改定ばかり繰り返され、強引に在宅へシフトし、利用者が介護サービスを選択する介護保険の理念が形骸化している。」「報酬減は深刻な人材不足を生み、その付加が利用者に戻る。」と本質を突く意見がありました。

現在、国は次の制度改定を検討していますが、利用者の負担増ばかりが先行する内容です。利用者の立場に立った制度にするためしっかりと声を上げていかなければなりません。

佐倉市議会議員 五十嵐智美

～結果は市民ネットワーク千葉県ホームページに公開中～